

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年 1 月 1 日
(第36期) 至 昭和57年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年3月31日提出

会 社 名 大 末 建 設 株 式 会 社

英 訳 名 DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐 伯 正 也



本 店 の 所 在 の 場 所

大阪市南区島之内二丁目4番10号

電 話 番 号 大 阪 (2 1 3) 大 代 表 0 5 5 5

連 絡 者 取締役管理本部財務部長 小 島 順 一 郎

も よ り の 連 絡 場 所

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

電 話 番 号 東 京 (2 9 4) 大 代 表 4 3 1 1

連 絡 者 東京支店統轄部総務課長 大 島 耐 平

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大末建設株式会社東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
大末建設株式会社名古屋支店	名古屋市中区栄2丁目5番1号
大末建設株式会社神戸支店	神戸市中央区小野柄通3丁目2番22号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 (第二証券会館)
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和22年3月20日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和55年1月1日から 昭和55年12月31日まで	106 千円	5,670,298 千円	転換社債の株式転換による。
昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで	256	5,670,554	転換社債の株式転換による。

- (注) 1. 昭和58年1月1日から昭和58年2月28日までの期間において転換社債の株式転換による資本金の増加はない。
2. 転換社債の残高は次のとおりである。
- 昭和57年12月31日現在 511,100千円
- 昭和58年2月28日現在 511,100千円
3. 転換社債の転換価格は1株につき次のとおりである。
- 昭和57年12月31日現在 233円90銭
- 昭和58年2月28日現在 233円90銭
4. 転換社債の転換による1株当りの資本組入額は次のとおりである。
- 昭和57年12月31日現在 50円
- 昭和58年2月28日現在 50円

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
300,000,000 株	113,411,097 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式 (券面額50円)	普通株式	113,411,097株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 1	26	90	136	8 (5)	12,065	12,326	
所有株式数	単位 3	29,316	8,358	29,216	42 (25)	43,688	110,618	2,793,097 株
割合	% 0	26.50	7.56	26.41	0.04 (0.02)	39.49	100	

(注) 自己株式数は785株である。

大末建

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 15	9	40	20	588	1,401	10,253	12,826	
割合	% 0.12	0.07	0.33	0.16	4.77	11.37	83.18	100	
所有株式数	単位 59,727	6,302	9,163	1,429	8,441	8,308	17,248	110,618	2,793,097株
割合	% 53.99	5.70	8.29	1.29	7.63	7.51	15.59	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	11,122千株	9.81%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	7,549	6.66
山本末男		7,205	6.35
東洋不動産株式会社	大阪市南区南船場4丁目1番9号	5,670	5.00
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	5,670	5.00
株式会社大蔵屋	東京都新宿区西新宿7丁目8番10号	3,402	3.00
ニチメン株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1番9号	3,402	3.00
株式会社大林組	大阪市東区京橋3丁目37番地	3,402	3.00
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	2,570	2.26
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	2,124	1.87
計		52,116	45.95

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第34期	第35期	第36期
決算年月	昭和55年12月	昭和56年12月	昭和57年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	0円 (-)	0 (-)	0 (-)
1株当たり当期純損益	0.97円	1.32	1.51
1株当たり当期損益	-円	-	-
1株当たり純資産額	48.69円	50.02	51.53
配当性向	-%	-	-

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 3 4 期		第 3 5 期		第 3 6 期	
	決算年月	昭和55年12月		昭和56年12月		昭和57年12月	
	最 高	283円		193		260	
	最 低	141円		125		141	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和57年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	218円	188	182	167	169	177
	最 低	179円	163	145	148	150	155
	売 買 高	17,089千株	4,327	11,125	6,381	4,538	3,918

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	佐 伯 正 也 大正12年5月9日 兵庫県宝塚市中山桜台 2丁目27番14号	昭和22年9月 京都大学経済学部卒業 昭和22年10月 株式会社三和銀行入行 昭和37年10月 住吉支店長 昭和46年11月 取締役 昭和49年7月 常務取締役 昭和49年8月 株式会社大正相互銀行代表取締役社長 昭和58年3月 大末建設株式会社代表取締役社長	千株 0
代表取締役副社長 (事業本部長)	高 屋 猛 大正4年5月20日 大阪府高槻市桜ヶ丘南 町22番10号	昭和12月3月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和17年2月 株式会社大林組入社 昭和44年8月 理事 昭和46年4月 サンワ東京ビル新築工事事務所長 昭和50年2月 日本銀行大阪支店改築工事事務所長 昭和55年3月 大末建設株式会社代表取締役副社長 昭和56年1月 事業本部長	22

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式数
代表取締役副社長 (管理本部長)	唐澤嘉和 昭和4年9月25日 [REDACTED]	昭和28年3月 東京外国語大学卒業 昭和28年3月 株式会社三和銀行入行 昭和49年10月 渋谷支店長 昭和55年6月 取締役 昭和57年4月 常務取締役 昭和58年1月 業務統括本部副統括本部長 昭和58年3月 大末建設株式会社代表取締役副社長管理本部長	千株 0
専務取締役 (管理本部副本部長)	松本栄治 大正13年9月20日 [REDACTED]	昭和14年3月 黒山高等小学校卒業 昭和24年4月 大末建設株式会社(俵大末組)入社 昭和38年4月 経理部長 昭和45年2月 取締役 昭和49年2月 常務取締役 昭和52年3月 専務取締役 昭和56年1月 管理本部副本部長	79
専務取締役 (事業本部副本部長) (官庁営業)	生田武夫 大正6年6月9日 [REDACTED]	昭和8年3月 岡山県中津井実業公民学校中堅部修業 昭和30年7月 飛島建設株式会社(飛島土木俵)入社 昭和49年7月 大阪支店副支店長 昭和52年1月 大末建設株式会社入社営業本部副本部長 昭和52年3月 常務取締役 昭和54年12月 専務取締役 昭和56年1月 事業本部副本部長(官庁営業)	7
専務取締役 (事業本部副本部長) (民間営業)	辻森弘之 昭和7年7月19日 [REDACTED]	昭和30年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年4月 株式会社三和銀行入行 昭和49年10月 上本町支店長 昭和51年9月 大末建設株式会社入社営業本部副本部長 昭和52年3月 常務取締役 昭和56年1月 事業本部副本部長(民間営業) 昭和56年3月 専務取締役	7
常務取締役 (東京支店長)	上村博造 昭和7年6月23日 [REDACTED]	昭和26年3月 大阪府立今宮工業高等学校建築科卒業 昭和33年9月 大末建設株式会社(俵大末組)入社 昭和47年1月 東京支店営業部次長 昭和48年1月 沖縄支店長 昭和51年1月 福岡支店長 昭和52年3月 取締役 昭和54年8月 常務取締役東京支店長	7

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (福岡支店長)	染川 義信 昭和7年10月1日 [REDACTED]	昭和26年 3月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和26年 8月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和47年 1月 東京支店建築部長 昭和49年 1月 仙台支店長 昭和49年 2月 取締役 昭和54年12月 常務取締役 昭和56年 1月 福岡支店長	千株 37
常務取締役 (大阪本店長)	山崎 博之 昭和9年11月3日 [REDACTED]	昭和28年 3月 大阪府立西野田工業高等学校建築科卒業 昭和28年 3月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和49年10月 大阪支店建築事業部営業部長 昭和52年 3月 取締役 昭和53年 9月 大阪本店副本店長 昭和56年 1月 常務取締役大阪本店長	2
取締役	田中 哲夫 大正12年6月13日 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和24年 1月 建設省住宅局勤務 昭和35年 6月 住宅建設課長補佐 昭和46年 8月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和48年 4月 大末建設株式会社常任顧問 昭和49年 2月 専務取締役 昭和56年 3月 取締役	2
取締役 (事業本部長補佐 (工事)兼大阪本店 土木部長)	宮代 和夫 昭和2年 1月 1日 [REDACTED]	昭和25年 3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和25年 3月 飛島建設株式会社(飛島土木株)入社 昭和51年 4月 海外事業本部土木部長 昭和54年 3月 大末建設株式会社取締役 昭和54年 8月 工事部長 昭和57年 1月 事業本部長補佐(工事)兼大阪本店土木部長	3
取締役 (企画室長兼事業 本部統轄室長)	山本 良継 昭和23年1月2日 [REDACTED]	昭和45年 3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和52年 3月 大末建設株式会社取締役 昭和52年 8月 社長室長兼総務部長 昭和53年 6月 資材部長 昭和54年 8月 財務部長 昭和57年12月 企画室長兼事業本部統轄室長	147
取締役 (事業本部長補佐 (工事)兼大阪本店 官庁建築営業担当)	小澤 幸夫 大正11年9月5日 [REDACTED]	昭和19年 9月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和42年 9月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和52年 4月 大阪本店建築事業部工事部長 昭和54年 3月 取締役 昭和54年11月 大阪本店建築部長 昭和58年 2月 事業本部長補佐(工事)兼大阪本店官庁建築営業担当	8

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (事業本部長補佐) (営業)	財津吉宗 大正12年9月24日 [REDACTED]	昭和18年9月 横浜高等工業学校建築学科卒業 昭和18年10月 株式会社大林組入社 昭和50年8月 仙台支店営業第二部長 昭和52年6月 仙台支店次長 昭和56年3月 大末建設株式会社取締役 昭和56年4月 事業本部長補佐(営業)	千株 5
取締役 (福岡支店) 副支店長兼 営業部長	南温平 昭和5年1月6日 [REDACTED]	昭和24年4月 和歌山県立田辺高等学校卒業 昭和38年3月 大末建設株式会社(俵大末組)入社 昭和46年1月 大阪本店第一営業部次長 昭和49年7月 大阪本店建築事業部第二営業部長 昭和56年3月 取締役福岡支店副支店長 昭和57年1月 福岡支店副支店長兼営業部長	5
取締役 (事業本部長補佐) (営業)	萩澤辰雄 昭和3年11月20日 [REDACTED]	昭和19年3月 仙台育英中学校卒業 昭和20年11月 大木建設株式会社(俵大木組)入社 昭和47年11月 取締役営業部長 昭和53年12月 常務取締役 昭和57年12月 大末建設株式会社顧問 昭和58年3月 取締役事業本部長補佐(営業)	0
取締役 (管理本部財務部長)	小島順一郎 昭和12年6月8日 [REDACTED]	昭和36年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和36年4月 株式会社三和銀行入行 昭和53年4月 人事部次長 昭和56年7月 鴻池新田支店長 昭和58年1月 大末建設株式会社顧問 昭和58年3月 取締役管理本部財務部長	0
取締役 (事業本部長補佐) (工事)	後藤堯俊 大正10年9月6日 [REDACTED]	昭和17年9月 名古屋高等工業学校土木科卒業 昭和17年9月 株式会社大林組入社 昭和46年7月 横浜支店土木部長 昭和52年6月 東京本社土木本部安全監督部長 昭和54年5月 東京本社土木本部安全管理部長 昭和58年3月 大末建設株式会社取締役事業本部長補佐(工事)	0
取締役 (事業本部長補佐) (工事)	本多平太郎 大正10年2月14日 [REDACTED]	昭和16年12月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和16年12月 株式会社竹中工務店入社 昭和38年1月 神戸営業所工務課長 昭和44年5月 大阪銀行本店新築工事作業所長(部長職) 昭和56年4月 大阪本店技術部(部長職) 昭和58年3月 大末建設株式会社取締役事業本部長補佐(工事)	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (名古屋支店長)	渡 辺 公 治 大正14年6月29日 [REDACTED]	昭和23年 3月 関西高等工学校中退 昭和45年 2月 大末建設株式会社入社 昭和52年 4月 大阪本店土木工事部長 昭和53年 9月 東京支店土木工事部長 昭和54年 3月 名古屋支店長 昭和58年 3月 取締役	千株 8
常勤監査役	福 坂 進 大正13年1月24日 [REDACTED]	昭和18年12月 堺市立堺第二商業学校卒業 昭和37年12月 東和織物株式会社常務取締役 昭和42年 4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和54年 8月 財務部部長 昭和55年 3月 監査役 昭和58年 3月 常勤監査役	6
監査役	渡 辺 勇 明治38年4月16日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和 8年 7月 富士火災海上保険株式会社(日本簡易火災保険株)入社 昭和33年 6月 取締役 昭和40年 6月 取締役社長 昭和50年 2月 大末建設株式会社監査役 昭和53年 7月 富士火災海上保険株式会社取締役会長	0
監査役	滝 井 繁 男 昭和11年10月31日 [REDACTED]	昭和36年 3月 京都大学法学部卒業 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和49年 4月 近畿弁護士連合会理事 昭和51年 4月 大阪弁護士会常議員 昭和54年 4月 大阪弁護士会副会長 昭和54年 3月 大末建設株式会社監査役	10
計	23名		355

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従 業 員 数				平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	技 術	事 務	そ の 他	計			
男 子	669人	283	21	973	34.8才	12.3年	227,705円
女 子	0	75	0	75	24.4	3.3	123,841
計	669	358	21	1,048	34.1	11.7	219,687

(注) 平均給与月額は、昭和57年12月分の基準内給与であり、賞与、その他臨時給与は含まない。

(2) 労働組合の状況

大末建設労働組合と称し、昭和54年2月3日結成され、昭和57年12月末現在の組合員数は、941名であり、上級団体全日本労働総同盟に加入している。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 土木建築総合工事請負業
2. 建設資材の製造、加工及び販売並びにこれらの輸出入業務
3. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理及び開発
4. 各種住宅の製造販売並びにこれに付帯する設計及び監理
5. スポーツ、レクリエーション、観光、宿泊及びこれらに関連する施設の経営並びに農林・緑化事業
6. 前記に掲げた各事業の共同経営、技術・ノウハウの提供
7. 前各号に付帯関連する一切の事業

㈥ 昭和58年3月30日開催の当社第36回定時株主総会の決議により、定款に記載された会社の目的が次のとおり変更されました。

1. 土木建築工事の請負
2. 土木建築工事の設計、監理ならびにコンサルティング業務
3. 建設資材の製造、加工および販売
4. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理および開発
5. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和58年1月16日建設大臣許可(特-57)第2700号の更新許可を受け、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行っている。

また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として昭和56年9月26日建設大臣免許(6)第139号の更新を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋ならびにこれらに関連する事業を行っている。

営業品目の部門別ウエイトは次のとおりである。

部 門	営 業 品 目	売 上 高 構 成 比	
		第 3 5 期 (自 昭和56年 1月 1日) (至 昭和56年12月31日)	第 3 6 期 (自 昭和57年 1月 1日) (至 昭和57年12月31日)
建 設 事 業 部 門	建 築	7 2.9 %	7 0.0 %
	土 木	2 2.2	2 8.4
	計	9 5.1	9 8.4
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	4.9	1.6
合 計		1 0 0	1 0 0

㈥ 建設事業部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

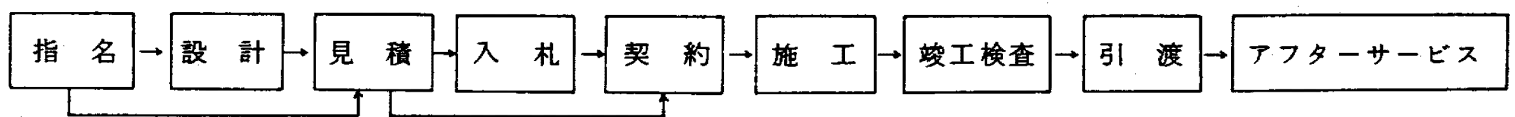
A 建設事業部門

建設業の特色は受注生産であるので建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合
3. 発注者から施工のみを任される場合
4. 上記、1. 2. 3. が種々組み合わせられる場合

総合建設請負業者は工事を受注すると工事請負契約を締結し、所要の人員、機械類及び資材を現地に送るとともに、直轄の技能者及び下請業者を使って工事の施工に当たっている。

建設事業概略図



なお、第36期（昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は、次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	71.1 %	76.1 %
土 木	28.9	23.9
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	9.1 %	6.5 %
店 舗 ・ 百 貨 店	0.8	1.7
ホ テ ル ・ 旅 館	0.7	1.2
工 場 ・ 倉 庫	6.0	5.2
住 宅	63.0	52.1
学 校 ・ 教 育 施 設	6.3	12.7
病 院 ・ 厚 生 施 設	8.9	14.9
官 公 庁 庁 舎	2.1	1.0
そ の 他	3.1	4.7
計	100	100

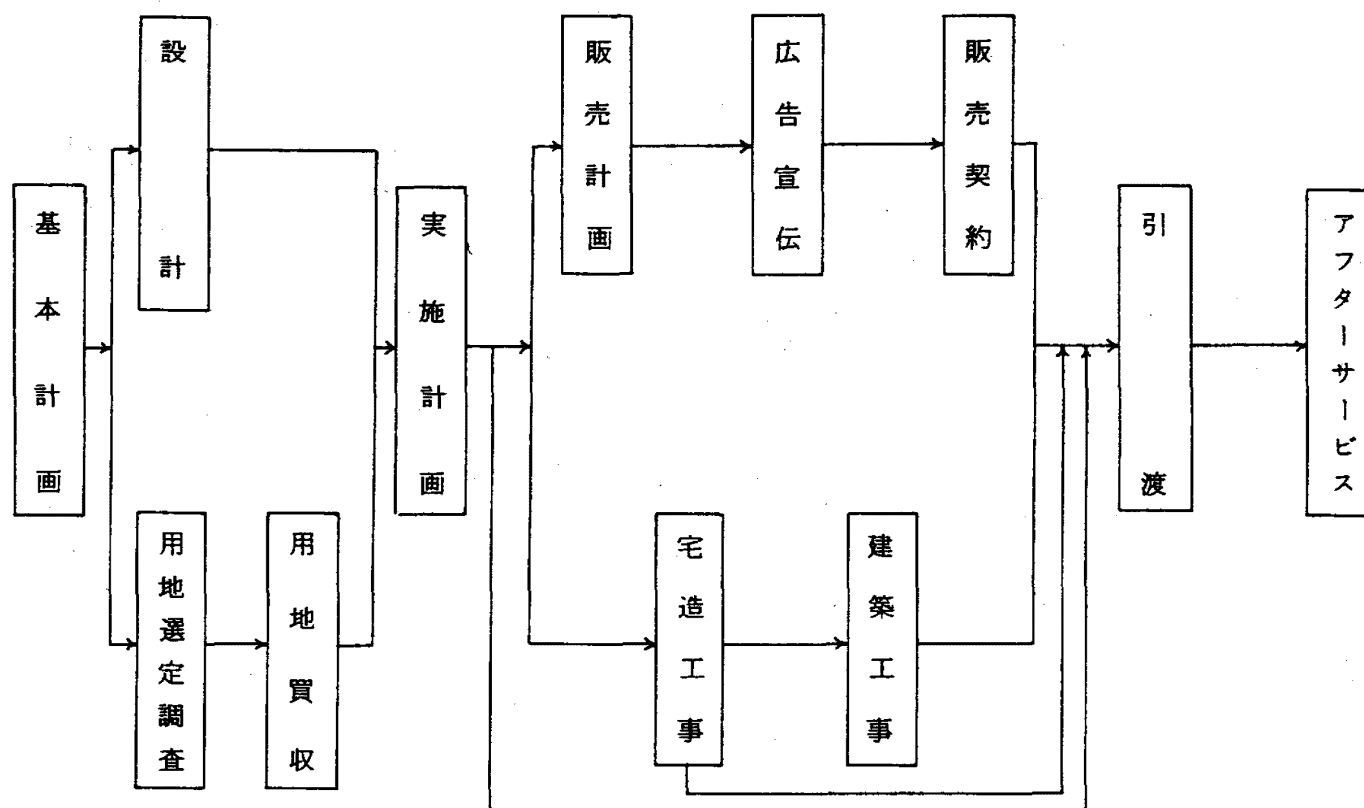
(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
鉄 道	3.0 %	0.0 %
農 業 土 木	1.2	2.9
上 水 道 ・ 下 水 道	15.5	34.8
土 地 造 成	61.6	32.8
道 路	14.6	22.9
河 川 ・ 海 岸 堤 防 ・ 砂 防	1.3	4.0
そ の 他	2.8	2.6
計	100	100

B 開発事業（不動産）部門

都市周辺地域の住宅開発、別荘保養レジャー地の開発、都市市街地再開発等、企画、開発、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を行っている。

開発事業（不動産販売）概略図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期（昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで）におけるわが国経済は、財政再建の途上にあって景気の下支え役であった輸出が貿易摩擦等により徐々に後退し、さらに民間設備投資の低調に加え、回復基調の続いていた個人消費にも再びかげりがさし始めるなど全般的に今一つ盛り上がりを欠いたまま期を終えました。

建設業界では、資材価格が安定した動きを示しましたが、期待された公共事業の前倒し効果も弱く、また、住宅建設等の民間需要も思ったほどでなく、受注の伸び悩み状態が続き依然として厳しい環境裡に終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社は、株主、債権者を始め皆様方の力強いご支援を賜りながら、引き続き黒字体制の定着化を図るべく全社一体となって業績の向上と企業体質の強化に鋭意努めてまいりました。その結果、受注工事高は約533億円（前期比7.2%減）にとどまりましたが、売上高につきましては約573億円（前期比2.8%増）

〔完成工事高約564億円、販売用不動産売上高約9億円〕となり、その結果、当期利益1億7千万円（前期比14.0%増）を計上することができました。

2. 施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B)／(A)
第 3 5 期	5 8,0 0 0	5 0,9 2 7	8 7.8 %
第 3 6 期	6 0,0 0 0	5 8,3 3 9	9 7.2

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 百万円)

項 目 期 別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第 3 5 期 （自昭和56年 1月 1日 至昭和56年 12月31日）	建 築	32,138	41,550	73,688	40,626	33,062	17.8%	5,872	39,422
	土 木	13,684	15,865	29,549	12,357	17,192	14.0	2,415	11,505
	計	45,822	57,415	103,237	52,983	50,254	16.5	8,287	50,927
	月 平 均	—	4,785	—	4,415	—	—	—	4,244
第 3 6 期 （自昭和57年 1月 1日 至昭和57年 12月31日）	建 築	33,062	42,932	75,994	40,111	35,883	21.4	7,693	41,932
	土 木	17,192	10,362	27,554	16,275	11,279	22.6	2,547	16,407
	計	50,254	53,294	103,548	56,386	47,162	21.7	10,240	58,339
	月 平 均	—	4,441	—	4,699	—	—	—	4,862

注 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第 3 5 期 (自昭和 5 6 年 1 月 1 日 至昭和 5 6 年 1 2 月 3 1 日)	建 築 工 事	5 1.5 %	4 8.5 %	1 0 0 %
	土 木 工 事	5 7.8	4 2.2	1 0 0
第 3 6 期 (自昭和 5 7 年 1 月 1 日 至昭和 5 7 年 1 2 月 3 1 日)	建 築 工 事	5 7.9	4 2.1	1 0 0
	土 木 工 事	4 3.3	5 6.7	1 0 0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後 6 箇月間 (昭和 5 8 年 1 月 1 日から昭和 5 8 年 6 月 3 0 日まで) の施工計画額は 3 0 0 億円である。

(4) 完 成 工 事 高 (第 3 6 期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
建 築 工 事	7, 4 8 2	3 2, 6 2 9	4 0, 1 1 1
土 木 工 事	6, 4 4 5	9, 8 3 0	1 6, 2 7 5
計	1 3, 9 2 7	4 2, 4 5 9	5 6, 3 8 6

当期の完成工事のうち請負金額 4 億円以上の主なもの

国 立 大 阪 南 病 院	国立大阪南病院病棟更新築その他工事
日 本 鉄 道 建 設 公 団	京葉東雲 B L (中) 工事
大 京 観 光 株 式 有 限 公 司	ライオンズマンション上北沢新築工事
ニ チ メ ン 株 式 有 限 公 司	(仮称) 御影中町マンション新築工事
日 鐵 不 動 産 株 式 有 限 公 司	スクエア長者町新築工事

(5) 手持工事高(昭和57年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
建 築 工 事	9,216	26,667	35,883
土 木 工 事	8,029	3,250	11,279
計	17,245	29,917	47,162

手持工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

公 害 防 止 事 業 団	東大阪地区(塗装等)共同利用建物建築工事	昭和58年5月完成予定
日 本 道 路 公 団	湖西道路真野(その2)工事(J.V.)	昭和59年9月完成予定
西 濃 運 輸 株 式 有 限 公 司	西濃運輸株尼崎支店新築工事	昭和58年4月完成予定
東レ・エンジニアリング株 式 有 限 公 司	シャルマンコーポ水無瀬新築工事	昭和58年9月完成予定
本州・四国連絡橋公団	伊加利工事(J.V.)	昭和58年9月完成予定

(6) 販売用不動産売上高

最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

期 別 項 目	第35期 (自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日)		第36期 (自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日)	
	金 額	面 積	金 額	面 積
土 地	2,750	256千㎡	849	7千㎡
建 物	0	0	76	0.3
計	2,750		925	

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によって相違し、かつ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材(第35期18,772t、第36期26,078t)、生コンクリート(第35期215,943㎡、第36期245,957㎡)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和56年6月	昭和56年12月	昭和57年6月	昭和57年12月
異 形 鉄 筋 (D19~25mm)	円/t	60,000	54,000	59,000	59,000
生コンクリート (FC180Kg/cm ³)	円/㎡	13,600	13,600	13,600	13,600

(注) 当社資材部の調査による大阪市内各月始めの仲値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和57年12月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

種 類 事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 両 運搬具	工 器 備 具	構 築 物	合 計	従業員数 (人)
	面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額						
本 社			(348)							
大阪本店	18,080	226	5,419	185	28	7	11	1	458	671
東京支店	(5,094)		(4,404)							
	1,595	113	1,667	112	25	4	8	0	262	257
名古屋支店	(2,032)		(350)							
	8	7	42	8	2	1	1	0	19	28
広島支店	(726)		(642)							
	0	0	0	0	0	2	0	0	2	9
福岡支店	(5,648)		(880)							
	17	10	791	17	3	2	1	0	33	75
沖縄支店	(5,992)		(121)							
	0	0	0	0	0	1	1	0	2	8
小 計	(19,492)		(6,745)							
	19,700	356	7,919	322	58	17	22	1	776	1,048
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	(19,492)		(6,745)							
	19,700	356	7,919	322	58	17	22	1	776	1,048

- (注) 1. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。
 2. 上記中の本社・支店には他の支店・営業所等を含めて表示している。
 3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

種 類 事業所	建 物 (㎡)
本 社 大阪支店	79

(2) 主要な機械設備等の状況

品名	台数	備考
クレーン荷揚機械	284	ロイヤル、リフト、クライング、門型、オーストリッチ、天井走行クレーン、ユニバーサルリフト、ピアット、ロングエレベーター等
電気機械	160	モーター、電気溶接機、トランス、キューピクル、三相誘導電動機等
掘削、積込、運搬、基礎工事用機械	149	パイルドライバー、シールド掘削機、ベルトコンベアー、ハンマーシュート、ダブルレール型ホイスト等
ポンプ水力機械	222	シールドポンプ、水中ポンプ、水中ベビーポンプ、仮設ポンプ等
その他	—	コンプレッサー、空気フィルター、パイプクリーナー、塗装乾燥機、溶接機等

2. 設備の拡充更新計画（昭和57年12月31日現在）

特記事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)により作成した。

なお、第35期は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第36期は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成した。

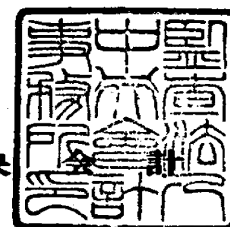
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期事業年度(昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和58年 3 月 3 0 日

大末建設株式会社

代表取締役社長 佐 伯 正 也 殿



監査法人 中 央 経 会 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

近松 正雄 (松近)

関与社員 公認会計士

松浦 正純 (松浦)

大阪市東区大川町 27 番地 住友生命淀屋橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大末建設株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、建設業法施行規則ならびに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 5 期 (昭和56年12月31日現在)			期 別 科 目		第 3 6 期 (昭和57年12月31日現在)		
		金 額		構 成 比 率			金 額		構 成 比
流 動 資 産	(資産の部)			%	(資産の部)				%
	現金預金※1		4,303,453		I 流動資産				
	受取手形※2		25,981,190		現金預金※1		4,136,183		
	関係会社受取手形		72,250		受取手形※2		29,196,331		
	完成工事未収入金		7,484,050		関係会社受取手形		10,510		
	販売用不動産未収入金		2,037		完成工事未収入金		7,423,395		
	有価証券※3		346,984		販売用不動産未収入金		26,037		
	未成工事支出金		7,951,521		有価証券※3		336,938		
	開発事業支出金※4		3,530,121		未成工事支出金		9,985,878		
	販売用不動産※5		1,755,976		開発事業支出金※4		3,536,621		
	材料貯蔵品		118,886		販売用不動産※5		1,967,303		
	前渡金		568,264		材料貯蔵品		96,118		
	短期貸付金		1,244,304		短期貸付金		1,045,448		
	前払費用		414,293		前払費用		424,173		
	未収入金		683,981		未収入金		798,262		
	関係会社未収入金		1,229		関係会社未収入金		894		
	短期保証金		107,039		短期保証金		121,175		
	立替金		1,557,775		立替金		2,687,869		
	その他流動資産		53,110		その他流動資産		45,782		
	貸倒引当金		△263,700		貸倒引当金		△274,000		
	流動資産合計		55,912,763	87.7	流動資産合計		61,564,917	88.8	
固 定 資 産	有形固定資産				II 固定資産				
	建物※6	537,464			1. 有形固定資産				
	減価償却引当金	195,813	341,651		建物※6	535,676			
	構築物	5,397			減価償却累計額	213,140	322,536		
	減価償却引当金	3,764	1,633		構築物	5,397			
	機械装置	721,909			減価償却累計額	3,951	1,446		
	減価償却引当金	641,290	80,619		機械装置	633,372			
	車両運搬具	74,924			減価償却累計額	575,314	58,058		
	減価償却引当金	53,908	21,016		車両運搬具	73,092			
	工具器具備品	174,513			減価償却累計額	56,718	16,374		
	減価償却引当金	153,693	20,820		工具器具備品	166,068			
	土地※7		337,186		減価償却累計額	144,205	21,863		
	有形固定資産合計		802,925	1.3	土地※7		355,932		
					有形固定資産計		776,209		
無 形 固 定 資 産	電話加入権		18,878		2. 無形固定資産				
	無形固定資産合計		18,878	0.0	電話加入権		18,828		
					無形固定資産計		18,828		

(単位 千円)

期 別					期 別				
第 3 5 期 (昭和56年12月31日現在)					第 3 6 期 (昭和57年12月31日現在)				
科 目		金 額		構成比率	科 目		金 額		構成比率
固 定 資 産	投 資 等	投資有価証券※8	1,647,323	%	3. 投資等				%
		関係会社株式	84,287		投資有価証券※8		1,696,483		
		出 資 金	5,700		関係会社株式		91,120		
		長期貸付金	3,516,673		出 資 金		5,750		
		従業員に対する 長期貸付金	4,264		長期貸付金		3,098,253		
		長期未収入金	2,105,481		従業員に対する 長期貸付金		4,363		
		長期前払費用	7,407		長期未収入金		2,118,800		
		長期保証金	507,873		長期前払費用		6,052		
		その他投資等	1,216,215		長期保証金		483,769		
		貸倒引当金	△2,064,453		その他投資等		1,521,054		
		投資等合計	7,030,770	11.0	貸倒引当金		△2,087,878		
		固定資産合計	7,852,573	12.3	投資等計		6,937,766		
資 産 合 計		63,765,336	100		固定資産合計		7,732,803	11.2	
負 債	(負債の部)				資 産 合 計		69,297,720	100	
		流動負債							
		支払手形	8,065,647		(負債の部)				
		工事未払金	5,424,189		I 流動負債				
		短期借入金 (一部担保付)	25,324,000		支払手形		9,582,033		
		一年以内返済予定 (一部担保付)	3,754,500		工事未払金		6,685,555		
		未払金	329,850		短期借入金		27,424,000		
		未払費用	121,650		一年以内返済予定 の長期借入金		6,779,500		
		未成工事受入金	7,305,478		未払金		124,649		
		開発事業受入金	212,265		未払費用		174,780		
		前受収益	604,189		未成工事受入金		8,079,552		
		預り金	381,978		開発事業受入金		1,000		
		完成工事金 補償引当金	78,000		前受収益		503,607		
		流動負債合計	51,601,746	80.9	預り金		763,506		
					完成工事金 補償引当金		82,000		
					賞与引当金		72,317		
					流動負債合計		60,272,499	87.0	

(単位 千円)

期 別 科 目			第 3 5 期 (昭和 5 6 年 1 2 月 3 1 日現在)			期 別 科 目			第 3 6 期 (昭和 5 7 年 1 2 月 3 1 日現在)		
			金 額		構 成 比 率				金 額		構 成 比
負 債	固 定 負 債	転換社債（担保付）		512,300	%	Ⅱ 固定負債			%		
		長期借入金 （一部担保付）		5,795,000		転換社債		511,100			
		退職給与引当金※9		183,900		長期借入金		2,454,000			
		固定負債合計		6,491,200		退職給与引当金		215,500			
	負債合計			58,092,946	91.1	固定負債合計		3,180,600	4.6		
					負債合計		63,453,099	91.6			
資 本	（資本の部）					（資本の部）					
	資 本 金※10			5,670,298		Ⅰ 資 本 金※10		5,670,554	8.2		
	資 本 準 備 金			2,080,393		Ⅱ 資本準備金		2,081,336	3.0		
	欠損金	当期末処理損失		2,078,301		Ⅲ 欠 損 金					
		欠 損 金 合 計		2,078,301		当期末処理損失		1,907,270	2.8		
資 本 合 計			5,672,390	8.9	資 本 合 計		5,844,620	8.4			
負債資本合計			63,765,336	100	負債資本合計		69,297,720	100			

(脚 注)

第 3 5 期	第 3 6 期
1. 下記の資産は短期借入金600,000千円の担保に供している。 ※1 定期預金 880,000 千円 計 880,000	
2. ※2 このほか受取手形割引高 466,885 千円 計 466,885	
3. ※4 当期は該当長期開発不動産がないため原価算入した ひも付借入金利息はない。	

第35期	第36期																								
4. 下記の資産は銀行借入金34,873,500千円、工事契約保証金等7,605,000千円及び転換社債(設定額2,500,000千円、昭和56年12月31日現在残高512,300千円)の担保に供している。 <table><tr><td>※2 受取手形</td><td>25,175,348</td><td>千円</td></tr><tr><td>※3 有価証券</td><td>333,784</td><td></td></tr><tr><td>※4 開発事業支出金及</td><td>4,615,871</td><td></td></tr><tr><td>※5 び販売用不動産</td><td></td><td></td></tr><tr><td>※6 建物</td><td>297,065</td><td></td></tr><tr><td>※7 土地</td><td>337,186</td><td></td></tr><tr><td>※8 投資有価証券</td><td>1,302,262</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>32,061,516</td><td></td></tr></table> 建物、土地のうち230,161千円は転換社債の担保に供している。	※2 受取手形	25,175,348	千円	※3 有価証券	333,784		※4 開発事業支出金及	4,615,871		※5 び販売用不動産			※6 建物	297,065		※7 土地	337,186		※8 投資有価証券	1,302,262		計	32,061,516		
※2 受取手形	25,175,348	千円																							
※3 有価証券	333,784																								
※4 開発事業支出金及	4,615,871																								
※5 び販売用不動産																									
※6 建物	297,065																								
※7 土地	337,186																								
※8 投資有価証券	1,302,262																								
計	32,061,516																								
5. ※6※7 取得価額から控除した圧縮記帳額 <table><tr><td>建物</td><td>12,763</td><td>千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,230</td><td></td></tr></table>	建物	12,763	千円	土地	12,230																				
建物	12,763	千円																							
土地	12,230																								
6. ※9 退職給与引当金について 当期も前期と同様に、税法の経過措置の適用を受けている。このため、退職給与引当金の残高は自己都合期末要支給額に対して40.6%となっている。なお、経過措置を適用しないで期首から40%基準によった場合の当期繰入額は22,586千円多くなる計算となる。																									
7. ※10 会社が発行する株式の総数は300,000,000株、発行済株式の総数は113,405,967株である。																									
8. 退職年金制度について ① 当社は、退職金制度の一部として昭和50年7月1日から適格退職年金制度を採用し、今日に至っている。その年金移行部分は20%である。 ② 昭和55年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は99,345千円である。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は7.2年である。																									

第 3 5 期		第 3 6 期	
9. 偶 発 債 務			
下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。			
保 証 額			
千円			
末 広 不 動 産 株	24,450,000		
大 末 プ レ ハ ブ 株	2,902,197		
丸 末 興 業 株	1,722,300		
大 京 観 光 株	1,133,800		
株 誠 和	770,000		
沖 縄 大 京 観 光 株	565,750		
末 広 建 設 株	544,700		
三 和 動 熱 工 業 株	473,500		
東 京 興 産 株	446,100		
グ リ ー ン 建 設 株	423,065		
共 栄 建 設 株	350,000		
株 大 蔵 屋	322,000		
沖 縄 み ゆ き 観 光 株	270,500		
ハ イ ネ ス 恒 産 株	170,000		
丸 藤 商 事 株	170,000		
株 田 松 工 務 店	156,230		
株 三 明	128,400		
医 療 法 人 慈 弘 会	105,000		
そ の 他	196,250		
計	35,299,792		
10. 外貨建金銭債権債務の換算について			
短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、 また長期金銭債権債務は発生日の為替相場により計上し ている。なお当期末の外貨残高は、次のとおりである。			
科 目	貸借対照表 計 上 額	外 貨	決算日の為替 相場による円 換 算 額
	千円	千US\$	千円
長 期 貸 付 金	408,648	2,113	462,951
長 期 未 収 入 金	435,439	2,251	493,303

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 5 期 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)		期 別 科 目		第 3 6 期 (昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで)	
		金 額	構成比率			金 額	構成比
売上高	完成工事高	52,982,491	(100)	I 売上高			
	販売用不動産売上高	2,750,207	(100)	完成工事高	56,385,645		
	売上高合計 ※1	55,732,698	100	販売用不動産売上高	925,572	57,311,217	100
売上原価	完成工事原価	48,637,702	(91.8)	II 売上原価			
	販売用不動産売上原価	2,722,369	(99.0)	完成工事原価	52,088,851		
	売上原価合計	51,360,071	92.1	販売用不動産売上原価	916,220	53,005,071	92.5
売上総利益	完成工事総利益	4,344,789	(8.2)	売上総利益			
	販売用不動産売上総利益	27,838	(1.0)	完成工事総利益	4,296,794		
	売上総利益合計	4,372,627	7.9	販売用不動産売上総利益	9,352	4,306,146	7.5
一般管理費	役員報酬	115,629		III 販売費及び一般管理費			
	従業員給料手当	1,090,901		役員報酬	117,850		
	退職金	37,191		従業員給料手当	1,183,262		
	退職給与引当金繰入額	2,916		賞与引当金繰入額	20,900		
	法定福利費	93,978		退職金	36,689		
	福利厚生費	57,038		退職給与引当金繰入額	11,531		
	修繕維持費	18,519		法定福利費	103,396		
	事務用品費	43,808		福利厚生費	67,444		
	通信交通費	241,491		修繕維持費	19,599		
	動力用水光熱費	46,323		事務用品費	47,358		
	広告宣伝費	14,048		通信交通費	272,120		
	貸倒引当金繰入額	12,045		動力用水光熱費	47,691		
	交際費	206,616		広告宣伝費	15,175		
	寄附金	18,024		貸倒引当金繰入額	10,000		
	地代家賃	145,418		交際費	206,384		
	減価償却費	28,769		寄附金	2,911		
	租税公課 ※2	118,890		地代家賃	167,354		
	保険料	5,980		減価償却費	26,463		
	手数料	104,451		租税公課 ※1	128,089		
	雑費	189,426		保険料	6,441		
	一般管理費合計	2,591,461	4.7	手数料	122,785		
営業利益		1,781,166	3.2	雑費	179,762	2,793,204	4.9
営業外収益	受取利息	822,946		営業利益		1,512,942	2.6
	受取配当金	12,217		IV 営業外収益			
	有価証券売却益	489,549		受取利息	777,976		
	仮設材等賃貸料 ※3	31,571		受取配当金	12,441		
	地代家賃	21,014		有価証券売却益	86,165		
	雑収入	440,805		仮設材等賃貸料 ※2	17,470		
営業外収益合計		1,818,102	3.3	地代家賃	23,843		
				雑収入	473,350	1,391,245	2.4

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 5 期 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)		期 別 科 目		第 3 6 期 (昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで)	
		金 額	構成比率			金 額	構成比
営 業 外 費 用	支 払 利 息 割 引 料	2,336,536	%	V 営 業 外 費 用			%
	社 債 利 息	47,095		支 払 利 息 割 引 料	2,326,125		
	仮 設 材 等 賃 貸 原 価※4	26,249		社 債 利 息	46,510		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	409,525		仮 設 材 等 賃 貸 原 価※3	15,077		
	雑 支 出	153,538		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	137,242		
	営業外費用合計	2,972,943	5.3	雑 支 出	105,240	2,630,194	4.5
経 常 利 益		626,325	1.2	経 常 利 益		273,993	0.5
特 別 利 益	前 期 損 益 修 正 益※5	56,446		VI 特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益※6	2,687		前 期 損 益 修 正 益※4	44,715		
	特 別 利 益 合 計	59,133		固 定 資 産 売 却 益	231		
特 別 損 失	役 員 退 職 金	14,730		そ の 他 特 別 利 益	2,239	47,185	0.1
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	1					
	前 期 損 益 修 正 損※7	143,609		VII 特 別 損 失			
	和 解 損 失 金	372,600		投 資 有 価 証 券 売 却 損	400		
	固 定 資 産 除 却 損	4,120		前 期 損 益 修 正 損※5	141,630		
	固 定 資 産 売 却 損	307		固 定 資 産 除 却 損	7,325		
特別損失合計		535,367	1.0	固 定 資 産 売 却 損	793	150,148	0.3
税 引 前 当 期 純 利 益		150,091	0.3	税 引 前 当 期 純 利 益		171,030	0.3
当 期 純 利 益		150,091	0.3	当 期 純 利 益		171,030	0.3
前 期 繰 越 損 失		2,228,392		前 期 繰 越 損 失		2,078,300	
当 期 未 処 理 損 失		2,078,301		当 期 未 処 理 損 失		1,907,270	

(脚 注)

第 3 5 期	第 3 6 期
棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 販売用不動産 原価法(個別法) 材料貯蔵品 原価法(先入先出法)	
※1 完成工事高のうち工事進行基準によったものは次のとおりである。 千円 完成工事高 12,615,081 完成工事原価 11,796,132	
※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 千円 固定資産税 27,006 印紙税 23,806 登録免許税 3,962 事業所税 7,333 土地保有税 44,105 その他 12,678 計 118,890	
※3 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸をしこれに対して損料を徴収したものである。	
※4 ※3に記載した如く損料を徴収することとしているがこれに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。	
※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 千円 労災保険料還付金 16,317 その他 40,129 計 56,446	
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 千円 車両運搬具 1,457 機械装置 677 その他 553 計 2,687	

第 3 5 期	第 3 6 期								
※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度瑕疵担保工事費</td><td>38,269</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>93,876</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>11,464</td></tr> <tr> <td>計</td><td>143,609</td></tr> </table>	過年度瑕疵担保工事費	38,269	過年度販売用不動産 売上原価修正	93,876	その他の	11,464	計	143,609	
過年度瑕疵担保工事費	38,269								
過年度販売用不動産 売上原価修正	93,876								
その他の	11,464								
計	143,609								

① 完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 5 期 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		期 別 科 目	第 3 6 期 (昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで)	
	金 額	構成比率		金 額	構成比
材 料 費	5,326,889	11.0%	材 料 費	5,460,528	10.5%
労 務 費	7,780,854	16.0	労 務 費	6,925,918	13.3
外 注 費	29,927,406	61.5	外 注 費	33,819,802	64.9
経 費	5,602,553	11.5	経 費	5,882,603	11.3
(うち人件費)	(2,965,137)	(6.1)	(うち人件費)	(3,208,464)	(6.2)
合 計	48,637,702	100	合 計	52,088,851	100

(注)

(第 3 5 期)

原価計算の方法は、各工事別に個別原価計算を行っている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算を行っている。

(第 3 6 期)

原価計算の方法は、個別原価計算である。

② 販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		期 別 科 目	第 36 期 (昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで)	
	金 額	構成比率		金 額	構成比
土地購入費	2,712,281	99.6%	土地購入費	909,050	99.2%
造成工事費	5,142	0.2			
経 費	4,946	0.2	経 費	7,170	0.8
(うち販売手数料)	(4,946)	(0.2)	(うち販売手数料)	(2,270)	(0.2)
合 計	2,722,369	100	合 計	916,220	100

(注)

(第 35 期)

原価計算の方法は、物件ごとに個別原価計算を行っている。原価を土地代、造成工事費及び経費の要素別に分類集計している。

(第 36 期)

原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 損失処理計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 (昭和57年3月30日 株主総会決議)		期 別 科 目	第 36 期 (昭和58年3月30日 株主総会決議)	
当期末処理損失	2,078,301		当期末処理損失		1,907,270
次期繰越損失	2,078,301		次期繰越損失		1,907,270

(注)

(第 35 期)

配当率 無配

(第 36 期)

配当率 無配

重要な会計方針

	第 3 5 期	第 3 6 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法		法人税法の規定と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法によっている。
4. 引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の規定による支給対象期間基準に基づき計上している。 なお、当引当金は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号（昭和55年1月11日）に基づき当期から計上することとしたものであり、これにより従来の方法に比し、税引前当期純利益は64,044千円少なく計上されている。また、当期中間期においては、この処理がなされていないので、当中間期に同様の処理をしたとすれば、賞与引当金繰入額は80,598千円となり中間利益は67,687千円少なく計上されることとなる。 完成工事補償引当金 引渡の終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、完成工事高の概ね$\frac{1.5}{1,000}$を計上している。

	第 3 5 期	第 3 6 期
		退職給与引当金 従業員の退職時の退職金の支払に充てるため、法人税法の規定により、期末要支給額（自己都合退職）の40%を計上している。
5. 完成工事高の計上基準		完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事については、工事進行基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は、20,574,118千円である。
6. その他財務諸表の作成のための重要な事項		適格退職年金制度について ① 当社は、退職金制度の一部として昭和50年7月1日から適格退職年金制度を採用し今日に至っている。その年金移行部分は20%である。 ② 昭和56年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は97,365千円である。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は7.2年である。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 3 5 期	第 3 6 期																										
	下記の資産は長期借入金 2,454,000 千円、短期借入金 34,203,500 千円、工事契約保証金等 322,270 千円及び転換社債(設定額 2,500,000 千円、昭和57年12月31日 現在残高 511,100 千円)の担保に供している。 <table> <tr> <td>※1 定期預金</td><td>881,310 千円</td></tr> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>27,935,505</td></tr> <tr> <td>※3 有価証券</td><td>319,818</td></tr> <tr> <td>※4 開発事業支出金</td><td>4,555,221</td></tr> <tr> <td>※5 販売用不動産</td><td></td></tr> <tr> <td>※6 建物</td><td>282,720</td></tr> <tr> <td>※7 土地</td><td>336,680</td></tr> <tr> <td>※8 投資有価証券等</td><td>1,569,943</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,881,197</td></tr> </table> 建物、土地のうち 225,683 千円は転換社債の担保に供している。 ※2 このほか受取手形割引高 466,564 千円 ※4 当期は該当長期開発不動産がないため原価算入した ひも付借入金利息はない。 ※6※7 取得価額から控除した圧縮記帳額 <table> <tr> <td>建 物</td><td>12,763 千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>12,230</td></tr> </table> ※10 千株 <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td><td>300,000</td></tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td><td>113,411</td></tr> </table> 外貨建金銭債権債務の換算について 短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、また長期金銭債権債務は発生日の為替相場により計上している。なお当期末の外貨残高は、次のとおりである。	※1 定期預金	881,310 千円	※2 受取手形	27,935,505	※3 有価証券	319,818	※4 開発事業支出金	4,555,221	※5 販売用不動産		※6 建物	282,720	※7 土地	336,680	※8 投資有価証券等	1,569,943	計	35,881,197	建 物	12,763 千円	土 地	12,230	会社が発行する株式の総数	300,000	発行済株式の総数	113,411
※1 定期預金	881,310 千円																										
※2 受取手形	27,935,505																										
※3 有価証券	319,818																										
※4 開発事業支出金	4,555,221																										
※5 販売用不動産																											
※6 建物	282,720																										
※7 土地	336,680																										
※8 投資有価証券等	1,569,943																										
計	35,881,197																										
建 物	12,763 千円																										
土 地	12,230																										
会社が発行する株式の総数	300,000																										
発行済株式の総数	113,411																										

第 3 5 期	第 3 6 期																																																																																																				
	<table><tr><th>科 目</th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>外 貨</th><th>決算日の為 替相場によ る円換算額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千US\$</td><td>千円</td></tr><tr><td>長 期 貸 付 金</td><td>408,648</td><td>2,113</td><td>496,018</td></tr><tr><td>長 期 未 収 入 金</td><td>435,439</td><td>2,251</td><td>528,422</td></tr><tr><td colspan="4">偶 発 債 務</td></tr><tr><td colspan="4">下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。</td></tr><tr><td></td><td></td><td>保 証 額</td><td>千円</td></tr><tr><td>末 広 不 動 産 ㈱</td><td></td><td>24,261,080</td><td></td></tr><tr><td>大 末 プ レ ハ ブ ㈱</td><td></td><td>2,355,275</td><td></td></tr><tr><td>丸 末 興 業 ㈱</td><td></td><td>1,700,000</td><td></td></tr><tr><td>東 京 興 産 ㈱</td><td></td><td>822,613</td><td></td></tr><tr><td>大 京 観 光 ㈱</td><td></td><td>767,700</td><td></td></tr><tr><td>㈱ 誠 和</td><td></td><td>639,000</td><td></td></tr><tr><td>財 形 住 宅 ㈱</td><td></td><td>578,790</td><td></td></tr><tr><td>グ リ ー ン 建 設 ㈱</td><td></td><td>502,244</td><td></td></tr><tr><td>末 広 建 設 ㈱</td><td></td><td>500,500</td><td></td></tr><tr><td>三 和 動 熱 工 業 ㈱</td><td></td><td>497,500</td><td></td></tr><tr><td>住 宅 産 業 事 業 (協)</td><td></td><td>490,000</td><td></td></tr><tr><td>㈱ 大 蔵 屋</td><td></td><td>290,405</td><td></td></tr><tr><td>沖 縄 み ゆ き 観 光 ㈱</td><td></td><td>261,000</td><td></td></tr><tr><td>沖 縄 大 京 観 光 ㈱</td><td></td><td>259,920</td><td></td></tr><tr><td>ハ イ ネ ス 恒 産 ㈱</td><td></td><td>170,000</td><td></td></tr><tr><td>大 末 サ ー ビ ス ㈱</td><td></td><td>132,500</td><td></td></tr><tr><td>そ の 他</td><td></td><td>508,540</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>34,737,067</td><td></td></tr></table>	科 目	貸借対照表 計 上 額	外 貨	決算日の為 替相場によ る円換算額		千円	千US\$	千円	長 期 貸 付 金	408,648	2,113	496,018	長 期 未 収 入 金	435,439	2,251	528,422	偶 発 債 務				下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。						保 証 額	千円	末 広 不 動 産 ㈱		24,261,080		大 末 プ レ ハ ブ ㈱		2,355,275		丸 末 興 業 ㈱		1,700,000		東 京 興 産 ㈱		822,613		大 京 観 光 ㈱		767,700		㈱ 誠 和		639,000		財 形 住 宅 ㈱		578,790		グ リ ー ン 建 設 ㈱		502,244		末 広 建 設 ㈱		500,500		三 和 動 熱 工 業 ㈱		497,500		住 宅 産 業 事 業 (協)		490,000		㈱ 大 蔵 屋		290,405		沖 縄 み ゆ き 観 光 ㈱		261,000		沖 縄 大 京 観 光 ㈱		259,920		ハ イ ネ ス 恒 産 ㈱		170,000		大 末 サ ー ビ ス ㈱		132,500		そ の 他		508,540		計		34,737,067	
科 目	貸借対照表 計 上 額	外 貨	決算日の為 替相場によ る円換算額																																																																																																		
	千円	千US\$	千円																																																																																																		
長 期 貸 付 金	408,648	2,113	496,018																																																																																																		
長 期 未 収 入 金	435,439	2,251	528,422																																																																																																		
偶 発 債 務																																																																																																					
下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。																																																																																																					
		保 証 額	千円																																																																																																		
末 広 不 動 産 ㈱		24,261,080																																																																																																			
大 末 プ レ ハ ブ ㈱		2,355,275																																																																																																			
丸 末 興 業 ㈱		1,700,000																																																																																																			
東 京 興 産 ㈱		822,613																																																																																																			
大 京 観 光 ㈱		767,700																																																																																																			
㈱ 誠 和		639,000																																																																																																			
財 形 住 宅 ㈱		578,790																																																																																																			
グ リ ー ン 建 設 ㈱		502,244																																																																																																			
末 広 建 設 ㈱		500,500																																																																																																			
三 和 動 熱 工 業 ㈱		497,500																																																																																																			
住 宅 産 業 事 業 (協)		490,000																																																																																																			
㈱ 大 蔵 屋		290,405																																																																																																			
沖 縄 み ゆ き 観 光 ㈱		261,000																																																																																																			
沖 縄 大 京 観 光 ㈱		259,920																																																																																																			
ハ イ ネ ス 恒 産 ㈱		170,000																																																																																																			
大 末 サ ー ビ ス ㈱		132,500																																																																																																			
そ の 他		508,540																																																																																																			
計		34,737,067																																																																																																			

大末建

(損益計算書関係)

第 3 5 期	第 3 6 期
	※1 租税公課の内訳は次のとおりである。 千円
	固定資産税 12,649
	印紙税 29,622
	登録免許税 5,665
	事業所税 15,997
	土地保有税 44,676
	その他 19,480
	計 128,089
	※2 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸をし これに対して損料を徴収したものである。
	※3 ※2に記載した如く損料を徴収することとしている がこれに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等 である。
	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 千円
	労災保険料還付金 22,480
	過年度販売用不動産 売上原価修正 19,921
	その他 2,314
	計 44,715
	※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 千円
	過年度完成工事売上修正 30,000
	過年度瑕疵担保工事費 56,745
	前期負担賞与 50,136
	その他 4,749
	計 141,630

(1株当り情報)

	第 3 5 期	第 3 6 期
1株当り純資産額		51,53円
1株当り当期純利益		1,51円

但 1株当り当期純利益は期中の増加株式数が5,130株と僅少のため、期末発行済株式数で算出している。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	一 時 所 有 の 有 価 証 券	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株			
株 式	一 時 所 有 の 有 価 証 券	岩 谷 産 業 株	50	577,500	172,988	106,029	※の中には商法 第285条の6 (強制低価法) に基づき評価減 を行ったものがある。
		西 濃 運 輸 株	50	153,541	90,161	82,738	
		大 京 観 光 株	50	405,000	74,423	74,423	
		株 泉 州 銀 行	50	150,500	40,394	39,434	
		株 徳 陽 相 互 銀 行	50	123,200	14,548	14,548	
		株 大 信 販	50	12,650	7,700	7,700	
		そ の 他 5 銘 柄	-	78,027	12,169	12,066	
		小 計		1,500,418	412,383	336,938	
	投 資 有 価 証 券	和 光 地 所 株	500	120,000	60,000	60,000	
		大 末 プ レ ハ プ 株	50	960,000	48,096	46,752	
		株 大 蔵 屋	50	65,000	35,750	35,750	
		富 士 地 所 株	500	60,000	30,000	30,000	
		株 鳴 子 ホ テ ル	10,000	2,000	20,000	20,000	
		関 西 カ ン ト リ ー 株	500	37,000	18,500	18,500	
		末 広 不 動 産 株	500	24,100	49,750	※ 12,050	
		淡 路 共 同 砕 石 株	500	20,000	10,000	10,000	
		不 動 産 信 用 保 証 株	10,000	500	5,000	5,000	
		西 日 本 住 宅 産 業 信 用 保 証 株	10,000	375	3,750	3,750	
		そ の 他 29 銘 柄	-	111,890	88,137	※ 62,613	
		小 計		1,400,865	368,983	304,415	
		合 計		2,901,283	781,366	641,353	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	投 資 有 価 証 券	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
		国 庫 債 券		1,213,000	1,175,272	1,175,272	
		日 本 鉄 道 建 設 債 券		97,000	95,945	95,945	
		日 本 信 用 債 券		25,000	25,000	25,000	
		利 付 興 業 債 券		20,000	20,000	20,000	
		首 都 高 速 道 路 債 券		10,000	9,900	9,900	
		そ の 他 4 銘 柄		-	10,001	10,001	
		合 計			1,336,118	1,336,118	
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額		
		日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		38,700	38,700		
		和 光 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		10,000	10,000		
		大 阪 屋 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		3,625	3,625		
		大 和 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		3,625	3,625		
		合 計		55,950	55,950		

大末建

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	537,464	16,125	17,913	535,676	213,140	322,536	
構築物	5,397	0	0	5,397	3,951	1,446	
機械装置	721,909	1,728	90,265	633,372	575,314	58,058	
車両運搬具	74,924	3,783	5,615	73,092	56,718	16,374	
工具器具備品	174,513	7,504	15,949	166,068	144,205	21,863	
土地	337,186	19,258	512	355,932	0	355,932	
合計	1,851,393	48,398	130,254	1,769,537	993,328	776,209	

(注) 取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 12,763千円 土地 12,230千円

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第120条により省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株式 数	取得 価額	貸表 借計 対上 照額	株式 数	金 額	株式 数	金 額	株式 数	取得 価額	貸表 借計 対上 照額	
	三和動熱工業㈱	円 1,000	株 90,718	千円 84,287	千円 84,287	株 9,282	千円 6,833	株 0	千円 0	株 100,000	千円 91,120	千円 91,120	子会社
	計		90,718	84,287	84,287	9,282	6,833	0	0	100,000	91,120	91,120	

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

⑦ 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
第1回 物上担保附 転換社債	昭和50年 1月25日	2,500,000	1,988,900	511,100	額面100 円につき 100円	年9.1%	下記のとおり	昭和60年 1月25日	設備資金
計		2,500,000	1,988,900	511,100					

記

種 類	不 動 産 抵 当
目 的 物	大阪市南区島之内二丁目4番10号 土地、建物
順 位	第 1 順 位

注 転換社債の条件

1. 転換の条件 転換価額233円90銭につき普通株式1株の割合をもって転換する。
2. 株式内容 記名式額面普通株式
3. 転換請求期間 昭和50年4月1日から昭和60年1月24日まで

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
㈱日本興業銀行	(240,000) 366,000	0	240,000	(126,000) 126,000	昭和58年 8月	販売用地 購入資金 運転資金	銀行保証
㈱日本債券 信用銀行	(76,000) 116,000	0	76,000	(40,000) 40,000	昭和58年 8月	"	銀行保証
住友生命保険(相)	4,093,000	0	0	(3,139,000) 4,093,000	昭和59年12月	"	不動産 銀行保証 有価証券 受取手形
日本生命保険(相)	(1,720,500) 2,470,500	0	0	(1,720,500) 2,470,500	昭和59年 4月	"	銀行保証 有価証券
第一生命保険(相)	(1,718,000) 2,504,000	0	0	(1,754,000) 2,504,000	昭和59年 4月	"	不動産 銀行保証
計	(3,754,500) 9,549,500	0	316,000	(6,779,500) 9,233,500			

- 注 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。
2. 期末残高のうち、貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。
- 1年目 6,779,500千円 2年目 2,454,000千円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし

⑩ 資本金明細表

		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 面 額 株 式		大末建設株式	株 113,411,097	千円 5,670,554	大阪証券取引所(市場第一部) 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	1. 券 面 額 50 円 券面総額 5,670,554千円 2. 当期中の株式の発行内容は 転換社債の転換によるものである。 種 類 普通株式 発 行 数 5,130 株 発 行 価 額 233円90銭 資本組入額 50 円 3. 株式配当による株式発行 発 行 数 2,177,600 株 資本組入総額 108,880千円 4. 転換社債の転換による株式 発行 発 行 数 5,719,840 株 資本組入総額 285,992千円
		計	113,411,097	5,670,554		
資 本 の 額				5,670,554千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	53,600千円		昭和41年9月1日		資本準備金の資本組入	
	21,440		昭和44年7月1日		"	
	70,355		昭和46年1月1日		"	
	230,000		昭和47年7月1日		"	
	300,000		昭和48年9月1日		"	
	360,000		昭和50年1月1日		"	
	424,563		昭和52年5月1日		"	
	計1,459,958					

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式発行差金)	2,080,393	943	0	2,081,336	転換社債の株式転換による増加
計	2,080,393	943	0	2,081,336	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項なし

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却 累計額	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	535,676	18,319	213,140	322,536	39.8%	-	-
構築物	5,397	187	3,951	1,446	73.2	-	-
機械装置	633,372	17,384	575,314	58,058	90.8	-	-
車輛運搬具	73,092	8,028	56,718	16,374	77.6	-	-
工具器具備品	166,068	5,252	144,205	21,863	86.8	-	-
小計	1,413,605	49,170	993,328	420,277	70.3		
長期前払費用	13,717	2,560	7,665	6,052	55.8	-	-
合計	1,427,322	51,730	1,000,993	426,329			

(注) 有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は建物12,763千円である。

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,328,153	147,242	113,517	0	2,361,878	
完成工事補償引当金	78,000	82,000	78,000	0	82,000	
賞与引当金	0	72,317	0	0	72,317	
退職給与引当金	183,900	39,901	8,301	0	215,500	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金・預金

(単位 千円)

項 目	金 額
現金	1 1, 6 7 6
預金	
当座預金	4 9 1, 9 7 4
普通預金	6 8 8, 8 2 3
通知預金	1, 6 2 1, 0 0 0
定期預金	1, 3 2 2, 7 1 0
計	4, 1 3 6, 1 8 3

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	0	8 6 3, 6 4 8
民 間	2 9, 2 0 6, 8 4 1	6, 5 5 9, 7 4 7
計	2 9, 2 0 6, 8 4 1	7, 4 2 3, 3 9 5

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭和58年 1月	2, 5 9 7, 8 6 4
昭和58年 2月	3, 3 4 6, 2 3 4
昭和58年 3月	3, 8 8 7, 5 9 5
昭和58年 4月	4, 2 5 7, 5 9 6
昭和58年 5月	2, 7 6 3, 5 9 9
昭和58年 6月	2, 1 4 8, 9 8 4
昭和58年7月～12月	3, 1 4 0, 8 6 5
昭和59年 1月以降	7, 0 6 4, 1 0 4
計	2 9, 2 0 6, 8 4 1

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	完 成 工 事 未 収 入 金
昭和57年12月計上額	6, 3 7 5, 9 0 5
昭和56年12月以前計上額	1, 0 4 7, 4 9 0
計	7, 4 2 3, 3 9 5

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完 成 工 事 原 価 へ の 振 替 額	期 末 残 高
7,951,521	54,123,208	52,088,851	9,985,878

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1,793,472	千円
労 務 費	1,637,751	
外 注 費	4,645,407	
経 費	1,909,248	
計	9,985,878	

(ニ) 販売用不動産及び開発事業支出金

(a) 地域別内訳

(単位 千円)

科 目 別 地 域 別	販 売 用 不 動 産		開 発 事 業 支 出 金	
	面 積	金 額	面 積	金 額
北 海 道 ・ 東 北 地 域	1,349 ^{千㎡}	159,968	0 ^{千㎡}	0
関 東 地 域	14	157,785	166	884,646
中 部 地 域	503	457,957	0	0
近 畿 地 域	274	787,264	144	2,651,975
中国・四国・九州地域	752	404,329	0	0
計	2,892	1,967,303	310	3,536,621

(b) 開発事業支出金内訳

土 地 代 3,504,678 千円

土 地 造 成 費 31,943

計 3,536,621

(イ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	1,899	鋼材 他
木 製 仮 設 材	12,527	足場材 他
仮 設 電 気 材 及 び 消 耗 品	81,692	電球、電線 他
計	96,118	

大末建

(ハ) 短期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
(株) 誠 和	5 8 7, 0 0 0
地 産 建 設 (株)	2 4 3, 3 7 0
そ の 他	2 1 5, 0 7 8
計	1, 0 4 5, 4 4 8

(ト) 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
東 京 興 産 (株)	1 3 5, 6 4 9
木 部 建 設 (株)	1 2 6, 4 8 7
そ の 他	5 3 6, 1 2 6
計	7 9 8, 2 6 2

(チ) 立 替 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
(株) 大 蔵 屋	2, 4 5 6, 8 4 5
ユ ニ チ カ (株)	7 0, 0 0 0
グ リ ー ン 建 設 (株)	4 3, 9 7 9
そ の 他	1 1 7, 0 4 5
計	2, 6 8 7, 8 6 9

(リ) 長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
東 京 興 産 (株)	8 2 6, 3 6 2
沖 縄 み ゆ き 観 光 (株)	6 9 5, 3 0 0
グ リ ー ン 建 設 (株)	5 0 0, 0 0 0
グ ア ム ・ ダ イ ス エ (株)	4 0 8, 6 4 7
そ の 他	6 6 7, 9 4 4
計	3, 0 9 8, 2 5 3

(マ) 長期未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
グ ア ム ・ ダ イ ス エ (株)	4 3 5, 4 3 9
三 協 物 産 (株)	2 6 5, 8 2 6
(株) 興 産	2 2 6, 1 3 3
(株) 雁 風 荘	2 2 3, 6 2 9
そ の 他	9 6 7, 7 7 3
計	2, 1 1 8, 8 0 0

(ハ) その他投資等

(単位 千円)

相 手 先	金 額
特 定 預 金	6 5 5, 5 5 7
定 期 預 金	2 7 4, 1 7 8
そ の 他	5 9 1, 3 1 9
計	1, 5 2 1, 0 5 4

大末建

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	9,499,735	6,685,555
そ の 他	82,298	
計	9,582,033	6,685,555

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭和58年 1月	2,020,400	昭和58年 6月	3,300
昭和58年 2月	2,373,836	昭和58年7~12月	45,840
昭和58年 3月	2,356,573	昭和59年1月以降	79,360
昭和58年 4月	2,403,201	計	9,582,033
昭和58年 5月	299,523		

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	(株)三和銀行	19,594,000	昭和58年 6月	受取手形、不動産
"	住友信託銀行(株)	3,395,000	昭和58年 6月	受取手形、不動産、有価証券
"	(株)埼玉銀行	1,335,000	昭和58年 2月	受取手形
"	富士火災海上保険(株)	1,000,000	昭和58年10月	銀行保証
"	興亜火災海上保険(株)	1,000,000	昭和58年11月	銀行保証
"	(株)太陽神戸銀行	700,000	昭和58年 3月	受取手形、定期預金
"	相互信用金庫	300,000	昭和58年 2月	定期預金
"	(株)徳陽相互銀行	100,000	昭和58年 1月	不動産
計		27,424,000		
長期借入金からの振替分		6,779,500		
合 計		34,203,500		

(注) 1. 長期借入金からの振替分6,779,500千円はすべて運転資金である。

2. 長期借入金からの振替分の内訳は、附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

(ハ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額	期 末 残 高
7,305,478	50,783,814	50,009,740	8,079,552

(3) 収 支 の 部

(イ) 受 取 利 息

(単位 千円)

区 分	金 額
銀 行 預 金 利 息	124,189
工 事 代 延 払 利 息	341,675
貸 付 金 利 息 等	312,112
計	777,976

(ロ) 支払利息割引料

(単位 千円)

区 分	金 額
借 入 金 利 息	2,282,039
受 取 手 形 割 引 料	25,722
借 入 金 保 証 料	14,489
そ の 他	3,875
計	2,326,125

3. 資 金 繰 状 況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		昭和 57年 1月 ～57年 3月	昭和 57年 4月 ～57年 6月	昭和 57年 7月 ～57年 9月	昭和 57年10月 ～57年12月	計
項 目						
前 月 繰 越 高		4,303	3,796	4,230	4,414	
収 入	工 事 収 入	11,321	14,004	12,349	16,956	54,630
	営 業 外 収 入	217	145	338	228	928
	借 入 金	3,550	3,060	5,650	5,290	17,550
	そ の 他 の 収 入	652	59	291	571	1,573
	計	15,740	17,268	18,628	23,045	74,681
支 出	工 事 費	10,668	11,839	13,357	15,467	51,331
	販売用不動産関係	123	573	8	5	709
	設 備 費	5	17	0	0	22
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	608	690	744	818	2,860
	借 入 金 返 済	4,189	2,634	3,214	5,729	15,766
	支払利息・割引料	530	610	598	647	2,385
	そ の 他 の 支 出	124	471	523	657	1,775
	計	16,247	16,834	18,444	23,323	74,848
(うち人件費)		(715)	(774)	(1,169)	(1,369)	(4,027)
翌 月 繰 越 高		3,796	4,230	4,414	4,136	

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		昭和 58年 1月 ～58年 3月	昭和 58年 4月 ～58年 6月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		4,136	3,198	
収 入	工 事 収 入	14,394	17,652	32,046
	営 業 外 収 入	308	237	545
	借 入 金	1,700	1,940	3,640
	そ の 他 の 収 入	2,413	1,404	3,817
	計	18,815	21,233	40,048
支 出	工 事 費	13,519	13,708	27,227
	販売用不動産関係	0	300	300
	販売費及び一般管理費	604	630	1,234
	借 入 金 返 済	4,898	5,470	10,368
	支払利息・割引料	541	506	1,047
	そ の 他 の 支 出	191	0	191
	計	19,753	20,614	40,367
	(うち人件費)	(821)	(867)	(1,688)
翌 月 繰 越 高		3,198	3,817	

4. そ の 他

- (1) 決算日後の状況 特記事項なし。
- (2) 訴 訟 特記事項なし。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

- (1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
三和動熱工業株式会社	大阪市北区

注 上記は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（1社）の総資産合計額、売上高合計額は、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}}$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}}$$

注 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によった。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	1 月 1 日 より 定 時 株 主 総 会 終 結 の 日 ま で		基 準 日		必 要 に 応 じ、公 告 の う え 定 め る こ と が で き る。	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券		中 間 配 当 基 準 日		な し	
			1 単 位 の 株 式 数		1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 4 1 番 地 大 阪 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 社 代 行 部				
	代 理 人	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 4 1 番 地 大 阪 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司				
	取 次 所	同 上 各 支 社				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 5 0 円		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 4 1 番 地 大 阪 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 社 代 行 部				
	代 理 人	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 4 1 番 地 大 阪 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司				
	取 次 所	同 上 各 支 社				
	買 取 手 数 料	大 阪 証 券 取 引 所 ま た は 東 京 証 券 取 引 所 の 定 め る 1 単 位 あ た り の 売 買 手 数 料 相 当 額 を 買 い 取 っ た 単 位 未 満 株 式 の 数 で 按 分 し た 額				
公 告 掲 載 新 聞 名	大 阪 市 に お い て 発 行 す る 「サ ン ケ イ」新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					

(注) 昭和58年3月30日開催の当社第36回定時株主総会の決議により、定款に記載された株主名簿の閉鎖期間が次のように変更されました。
1月1日から1月31日まで